

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <https://corp.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 管理本部総務部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	191,889	△7.8	5,495	△19.9	6,583	△18.2	1,121	△77.6
2020年3月期第2四半期	208,175	3.8	6,862	20.3	8,048	17.6	5,017	26.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,103百万円(△78.0%) 2020年3月期第2四半期 5,011百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	37.41	—
2020年3月期第2四半期	208.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	205,402	139,567	67.9
2020年3月期	208,298	139,653	67.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 139,567百万円 2020年3月期 139,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	42.00	—	50.00	92.00
2021年3月期	—	46.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,600	△5.5	14,200	6.5	16,500	5.6	6,400	△22.6	213.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	31,412,085株	2020年3月期	31,412,085株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,407,674株	2020年3月期	1,451,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	29,981,048株	2020年3月期2Q	24,020,958株

注) 当社は、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式(2020年3月期 73,861株、2021年3月期2Q 39,103株)が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を動画配信にて実施する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、商業施設等の営業休止や営業時間短縮、インバウンド需要の急減、外出自粛による消費マインドの低下等が進み、極めて深刻な状況となりました。緊急事態宣言の解除以降、社会・経済活動は緩やかに回復に向かっているものの、新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念等もあり、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は医薬品や生活必需品を提供する地域のヘルスケアインフラとして、衛生管理の徹底や慎重な感染防止策を講じながら可能な限り店舗営業を継続いたしました。「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念を実践するとともに、お客様へのサービスや利便性を高めるための取り組みを継続し、グループ全社が一体となって、高収益体質への変革を推進しております。具体的には、①株式会社マツモトキヨシホールディングスとの資本業務提携に基づく商品仕入れの一本化、MD（マーチャンダイジング）の統一等、経営統合シナジーの早期実現への取り組み、②新規出店によるドミナント強化と規模拡大、③新しい生活様式を見据え、当社のECサイトで購入した商品を当社店舗で受け取ることができる「店舗受け取りサービス」の対象店舗拡大や、ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」、SNSや共通ポイントを活用した全方位営業、④調剤事業における地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり、「かかりつけ薬剤師」の質の向上、遠隔服薬指導への取り組み、⑤基幹システム刷新や効率的な物流システムの構築を目的とした物流センターの自社化等、諸施策を推進しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化等により一層厳しさが増しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導や服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、多様な医療ニーズへの対応が求められております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、都市型店舗でのインバウンド需要や化粧品等の高付加価値商品の落ち込み、調剤事業における処方せん枚数減少等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は徐々に回復しております。引き続きマスクや消毒用アルコールなどの関連商品の需要は増加しており、また、外出自粛により食品の売上構成比が高い住宅地型や郊外型の店舗においては来店客数等の増加がありました。しかし、前年9月の消費税増税前特需もあったため、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は7.4%減となりました。また、出退店につきましては、新規32店舗を出店、23店舗を退店し、収益改善を図るとともに、4店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,354店舗、調剤取扱店舗数は327店舗となりました。なお、健康サポート薬局は56店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191,889百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は5,495百万円（同19.9%減）、経常利益は6,583百万円（同18.2%減）となりました。また、株式会社マツモトキヨシホールディングスとの資本業務提携に基づく商品仕入れの一本化、MD（マーチャンダイジング）の統一等、経営統合シナジーの早期実現への取り組みに伴って生じる棚卸資産廃棄に関する費用等について特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,121百万円（同77.6%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	2020年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2020年9月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,145	+21	△21	—	1,145
(内、調剤併設店舗数)	(114)	(+4)	(—)	(—)	(118)
調剤専門店舗数	200	+11	△2	—	209
総店舗数	1,345	+32	△23	—	1,354
(内、調剤取扱)	(314)	(+15)	(△2)	(—)	(327)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（2020年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	31	山梨県	1	鳥取県	12	熊本県	15
宮城県	5	長野県	1	島根県	9	大分県	5
山形県	1	岐阜県	11	岡山県	8	沖縄県	6
福島県	3	静岡県	35	広島県	25		
茨城県	4	愛知県	103	山口県	72		
栃木県	2	三重県	59	徳島県	4		
群馬県	1	滋賀県	6	香川県	6		
埼玉県	39	京都府	48	愛媛県	4		
千葉県	26	大阪府	194	高知県	3		
東京都	255	兵庫県	102	福岡県	53		
神奈川県	61	奈良県	36	佐賀県	2		
新潟県	61	和歌山県	27	長崎県	18	合計	1,354

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、205,402百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,896百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金1,420百万円の増加、売掛金2,877百万円の減少、たな卸資産1,862百万円の減少、その他（未収入金他）1,444百万円の減少、有形固定資産122百万円の増加、無形固定資産1,174百万円の増加、投資その他の資産570百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、65,835百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,810百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金1,961百万円の減少、未払法人税等1,921百万円の減少、その他流動負債（未払金他）951百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、139,567百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円減少いたしました。主な要因は、配当金1,501百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,121百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、56,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7,176百万円（前年同四半期比1,261百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,956百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上1,962百万円、商品統合関連費用の計上4,343百万円、たな卸資産の減少額1,173百万円、未収入金の減少額594百万円があったものの、減少要因として売上債権の増加額2,998百万円、仕入債務の減少額2,035百万円、法人税等の支払額2,461百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、4,230百万円（前年同四半期比1,117百万円の減少）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,641百万円、無形固定資産の取得による支出467百万円、敷金及び保証金の差入による支出869百万円、事業譲受による支出654百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出848百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,547百万円（前年同四半期比522百万円の増加）となりました。これは主として、配当金の支払額1,513百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月28日公表の通期業績予想に修正はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,112	56,533
売掛金	24,225	21,348
たな卸資産	47,061	45,199
その他	13,726	12,281
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	140,123	135,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,658	12,738
土地	10,937	10,960
その他（純額）	5,635	5,654
有形固定資産合計	29,231	29,353
無形固定資産		
のれん	2,579	3,577
その他	4,866	5,042
無形固定資産合計	7,445	8,619
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,216	21,631
その他	10,462	10,616
貸倒引当金	△180	△179
投資その他の資産合計	31,498	32,068
固定資産合計	68,175	70,042
資産合計	208,298	205,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,771	40,810
短期借入金	300	300
未払法人税等	2,889	967
賞与引当金	2,112	2,222
ポイント引当金	3,653	3,599
その他	8,731	9,683
流動負債合計	60,459	57,583
固定負債		
株式給付引当金	219	73
退職給付に係る負債	4,596	4,973
資産除去債務	2,052	1,994
その他	1,316	1,210
固定負債合計	8,186	8,252
負債合計	68,645	65,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,184	20,184
資本剰余金	53,751	53,764
利益剰余金	72,359	71,978
自己株式	△6,436	△6,184
株主資本合計	139,859	139,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	52
退職給付に係る調整累計額	△247	△229
その他の包括利益累計額合計	△206	△176
純資産合計	139,653	139,567
負債純資産合計	208,298	205,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	208,175	191,889
売上原価	151,963	138,184
売上総利益	56,211	53,705
販売費及び一般管理費	49,349	48,209
営業利益	6,862	5,495
営業外収益		
発注処理手数料	673	613
受取賃貸料	418	422
その他	575	580
営業外収益合計	1,667	1,616
営業外費用		
賃貸費用	463	493
その他	18	35
営業外費用合計	482	529
経常利益	8,048	6,583
特別利益		
固定資産売却益	54	2
特別利益合計	54	2
特別損失		
固定資産除却損	77	6
賃貸借契約解約損	115	91
減損損失	59	18
関係会社株式評価損	104	—
商品統合関連費用	—	4,343
その他	0	169
特別損失合計	356	4,629
税金等調整前四半期純利益	7,745	1,956
法人税等合計	2,728	882
四半期純利益	5,017	1,073
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,017	1,121

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	5,017	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	11
退職給付に係る調整額	16	18
その他の包括利益合計	△5	29
四半期包括利益	5,011	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,011	1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,745	1,956
減価償却費及びその他の償却費	2,057	1,962
商品統合関連費用	—	4,343
減損損失	59	18
のれん償却額	78	107
受取利息及び受取配当金	△32	△28
支払利息	3	1
固定資産除却損	77	6
固定資産受贈益	△109	△97
関係会社株式評価損	104	—
賃貸借契約解約損	115	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,567	2,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,532	△1,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,540	△2,035
引当金の増減額 (△は減少)	74	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	116
未収入金の増減額 (△は増加)	8,202	594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	519	646
前払費用の増減額 (△は増加)	△487	△182
その他	△125	299
小計	9,803	9,633
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△1,367	△2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,438	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,619	△1,641
無形固定資産の取得による支出	△911	△467
事業譲受による支出	—	△654
敷金及び保証金の差入による支出	△808	△869
敷金及び保証金の回収による収入	235	218
関係会社株式の取得による支出	△122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	47
その他	△122	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,347	△4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△925	△1,513
自己株式の売却による収入	—	66
その他	△99	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△1,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,065	1,399
現金及び現金同等物の期首残高	16,381	55,013
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,496	56,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

株式の取得による企業結合

当社は、2020年10月28日開催の取締役会において、株式会社フタツカホールディングスの全株式を取得することを決議し、2020年11月12日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社フタツカホールディングス

事業の内容：調剤薬局事業、ドラッグストア事業、通所介護・居宅介護支援事業、保育事業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域の皆様の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくりに重点を置き、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

当取引により、中核事業である調剤薬局事業の主力エリアでのドミナントを深耕し、社会・生活のインフラ企業として地域におけるヘルスケアネットワークの構築を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2020年11月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。